

議会だより

77

のとちょう

2025. 2. 1



新たな組織体制	2
なり手不足特別委員会委員長報告	3
能登半島地震・奥能登豪雨災害にかかる 経費を補正	4-5
常任委員会レポート	6
一般質問	7-15
議会と語ろう会を開催	16-17
復旧・復興協議会・主な議会活動	18-19
まちかどインタビュー 編集後記	20



開かれた議会へ

議会や行政に関心を持ってもらいたいという
思いから、「令和7年能登町二十歳のつどい」
に合わせて議場を一般開放しました。



能登町議会へようこそ

新たな組織体制

令和6年11月6日～

委員会の再編

常任委員会は本会議から付託された議案や請願等の審査のほか、諸問題について十分に調査するため設置しています。

常任委員会及び議会運営委員会の任期は、条例により2年と定められています。

●総務産業建設常任委員会

総務課、復興推進課、企画財政課、税務課、会計課、農林水産課、建設水道課、ふるさと振興課及び農業委員会に関する諸問題を協議しています。

委員長	馬場	等
副委員長	小浦	肇
委員	吉田	義法
委員	南	正晴
委員	酒元	法子
委員	河田	信彰
委員	志幸	松栄

●教育厚生常任委員会

住民課、健康福祉課、教育委員会及び公立宇出津総合病院などに関する諸問題を協議しています。

委員長	市濱	等
副委員長	小路	政敏
委員	田端	雄市
委員	金七	祐太郎
委員	向峠	茂人
委員	鍛冶谷	眞一

●議会運営委員会

議会を円滑に運営するために、議日程、議案、請願、意見書の取り扱いなどに関して審査しています。

委員長	鍛冶谷	眞一
副委員長	吉田	義法
委員	馬場	等
委員	田端	雄市
委員	市濱	等
委員	河田	信彰

●予算常任委員会

(令和6年12月17日新設)

予算審議の充実を図るため、予算常任委員会を新設しました。議員全員で構成し、一般会計のほか、国民健康保険や介護保険など3事業の特別会計と水道、下水道事業会計や病院事業会計の予算について、きめ細かく審議します。

委員長	志幸	松栄
副委員長	向峠	茂人

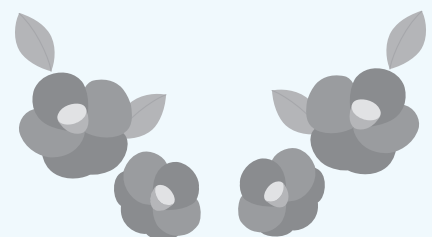
●新副議長の紹介



能登町議会副議長 田端 雄市

このたび、議員の皆さまのご推挙を賜り副議長を務めることになりました。身に余る光栄であると同時にその責任の重さを痛感しております。議長を支え、公正かつ円滑な議会運営に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

町民の安全、安心な暮らしを確保するとともに、町の復興に向け、議長と共に町議会の力を発揮できるよう全力で取り組んでまいります。



能登町議会議員なり手不足解消調査特別委員会委員長報告（抜粋）

地方議会議員のなり手不足や高齢化が全国的な課題となるなか、当町においても令和4年10月23日に執行された能登町議会議員選挙が、町村合併以来、初めての無投票選挙となったことを踏まえ、令和5年3月15日「能登町議会議員なり手不足解消調査特別委員会」を設置した。

特別委員会の主な活動としては、地方議会の実情に詳しい田口一博先生を講師に招き、議員研修会を開催したほか、議会改革の先進地である長野県飯綱町議会への視察、能登町町会区長会連合会と能登町消防団との意見交換会を実施した。

その活動を踏まえ、委員会内で議論を重ねる予定であったが、令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により、当町における状況が一変し、当特別委員会の活動も一時休止を余儀なくされた。

当町の人口減少はさらに拍車がかかり、若年層の流出も加速することが予想される一方で、この震災をきっかけに特に若者が起こした行動力は目を見張るものがあり、行政への関心や地域での結束が高まりつつある。

また、震災後は地域ごとにおける被害状況は異なり、課題が山積する中で、今まで以上に議会に求められる役割は大きい。



委員長報告をする鍛冶谷委員長

地方自治とは、『住民の意思（議会）に基づいて、長（行政）が政治を行う仕組み』のことであり、今まさに住民の意思により、新たなまちづくりが始まろうとしている。この町に愛着を感じ、ここに残った若者が、地方自治の一旦を担う議会に参画することを期待して、現時点での定数削減は行わず、報酬についても据え置くことで結論付けた。

他方で、この特別委員会を立ち上げ、活動していく中で強く感じたことは、議会への期待と関心の薄さである。それを払拭し、なり手を増やすためには、より議会活動を活発化させ、併せてそのための法的環境を整備すること、また町民にわかりやすく身近で開かれた議会を目指すことが求められる。その方策として以下の3点の改革を進言し、議会運営を見直すこととした。

①予算常任委員会の設置

常任委員会に新たに予算常任委員会を新設し、予算に関する審議の充実と議会の活性化を図る。

②オンラインを活用した議会運営

大規模な災害が発生した場合や、介護・育児等により委員会出席が困難な場合、オンラインでの出席を可能とするほか、請願及び意見書提出等についてもオンラインでの手続きを可能とするための法的環境を整備する。

③議会での発言に対する見直し

町民にとって身近でわかりやすい議会を目指すため、一般質問の通告期限を、現行の議会開会日から、原則として全員協議会までと改め、よりわかりやすい質問と答弁になるよう努める。また、議案質疑・委員長報告に対する質疑・討論においても原則として事前通告制とし、質疑と答弁、論点が明確になるよう努める。

旧事業と奥能登豪雨災害 経費などを補正

和6年度一般会計予算総額を509億3814万円に。

主な補正予算

○総務費（6億7500万円）

- ・企業版ふるさと納税や能登町応援寄付金の返礼品などに要する経費を追加
- ・町制施行20周年記念事業に要する経費を追加

○民生費（△6400万円）

- ・被災者生活再建支援金の決算見込みによる減額
- ・奥能登豪雨災害に係るボランティアセンターの運営及び住宅応急修理に要する経費の追加

○衛生費（2億6500万円）

- ・奥能登豪雨に係る災害等廃棄物処理に要する経費の追加
- ・公費解体に要する費用の追加

○農林水産業費（9億4400万円）

- ・営農飲雑用水施設、畜産センターの復旧に要する工事費の追加
- ・能登半島地震及び奥能登豪雨に対する林地崩壊防止事業の測量設計費及び復旧工事費の追加

○商工費（1億7600万円）

- ・「寒ぶりまつり」への事業補助金の追加
- ・被災した中小企業者への支援として仮設店舗の整備に要する費用の追加

○土木費（9500万円）

- ・町営住宅団地の修繕に要する費用の追加
- ・鵜川住宅、ひかり団地の解体に伴うアスベスト調査に要する費用の追加

○消防費（1100万円）

- ・柳田、上町、山田、鵜川分団の車載小型動力ポンプの修繕に要する費用の追加
- ・I P告知端末の購入費用の追加

○教育費（1500万円）

- ・文化財レスキュー活動の所要経費の追加
- ・小木小学校給食調理場への調理器具の移設工事費の追加

○災害復旧費（56億1500万円）

- ・奥能登豪雨災害により、農地や農道、水路に流入した土砂及び流木等の処分や実施設計費、本復旧工事費に要する費用の追加
- ・小間生分団詰所の建て替え工事費の追加



奥能登豪雨災害（柳田地区）

令和6年第6回能登町議会12月定例会議を12月6日から17日にかけて開会し、町長提出議案15件、諮問2件が提出された。議案は令和6年度の補正予算のほか条例改正や請負契約の締結などであり、議案は各常任委員会ですべて審査し、全議案を可決した。人事案件については、初日に採決し適任とした。

最終日には議会提出議案として条例改正及び予算常任委員会委員の選任が追加提出され、原案を可決した。また、能登町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙が行われ、議長が指名推薦し、それぞれ4名が選ばれた。13日には9人の議員が町政全般について一般質問を行った。

能登半島地震からの本復 の応急復旧事業にかかる

一般会計補正予算に77億3218万円を追加し、令

その他の主な議案

○請負契約の締結

・ふれあいの里施設屋外遊具整備工事	株式会社	モアグリーン	代表取締役	青木	登美男
・宇出津小学校災害復旧工事	株式会社	鼎建設	代表取締役	小間	望
・能都中学校災害復旧工事	株式会社	鼎建設	代表取締役	小間	望

○人権擁護委員候補者の推薦

打合 いずみ 氏（上町） 坂下 秀治 氏（羽根）

議会提出議案

- ・能登町議会委員会条例の一部を改正する条例について
- ・能登町議会会議規則の一部を改正する規則について
- ・能登町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙

○選挙管理委員

國分 雅史 氏（宇出津新）
河崎 重宏 氏（真脇）
宮谷内絹子 氏（恋路）
長尾 淳浩 氏（上長尾）

○選挙管理委員補充員

第1順位 田中 孝 氏（小木）
第2順位 浅井 弘之 氏（松波）
第3順位 角谷 重弘 氏（柳田）
第4順位 石浦 祐輔 氏（宇出津）

10月会議

- ・能登半島地震により被害を受けた「準半壊」、「一部損壊」世帯の再建を後押しする住宅復旧支援事業などを補正
- ・請負契約の締結
- ・副議長の選挙、各常任委員会及び議会運営委員会委員の選任（詳細は2ページを参照）

○請負契約の締結

・柳田小学校長寿命化改良（予防改修）工事（機械設備）	第一工業	株式会社	代表取締役	狩山	徹
・能登消防署災害復旧工事（建築）	北能産業	株式会社	代表取締役	福池	功
・内浦総合支所災害復旧工事（建築）	株式会社	西中建設	代表取締役	西中	順治

総務産業 建設委員会

馬場 等（委員長）
小浦 肇（副委員長）
吉田義法 南 正晴
酒元法子 河田信彰
志幸松栄

一ト調査を行い、その結果を踏まえて国に予算を要望している。

緩衝帯整備事業が減額補正となっているが、他の場所に振り替える事はできないのか。

他の候補地も被災しており、今年度の実施は見送った。来年度は計画している。

仮設店舗整備事業の入居予定は3事業者となっているが、どんな事業者でも入居ができるのか。希望事業者が増えた場合はどうなるのか。

入居予定事業者については、事前に商工会に加盟している店舗にアンケ



仮設店舗（イメージ）

農業災害対策費で営農飲雑用水の工事箇所はどこか。

農林水産課所管の飲雑用水施設の仮設工事と本工事の予算である。地震被害は俎倉、金山、太田原で、奥能登豪雨での被害箇所は鮭尾地区である。

問

林地崩壊防止事業を説明せよ。

人家裏で山林が崩れて人家に被害が及びそうな所を直す事業である。



奥能登豪雨災害により林地が崩壊した現場

農業機械再取得等支援事業について、壊れた機械と同じものを購入しないといけないのか。

原則同程度のものになる。

教育厚生

委員会

市濱 等（委員長）
小路政敏（副委員長）
田端雄市 金七祐太郎
向峠茂人 鍛冶谷真一

問

中学校費で吹奏楽部の楽器購入費の財源は。

寄附金で用途の指定があったものである。

問

病院事業会計の次年度以降の見通しは。

問

患者数の減少により、今回の補正予算で歳入不足を補った。夏頃から患者数も回復してきているが、大きく増える見込みはない。来年度以降は経費削減に努め運営継続にあたる。

問

子育て生活支援特別給付金の対象者数は。

実績数は101名である。

問

鶴川小学校の給食を小本小学校から配送する件について説明を。

問

小本小学校の共同調理場は設備も整っていることから、今後も活用し、令和7年度から鶴川小学校へ給食を配送する。



共同調理場（イメージ）

問

小中学校の給食調理業務の委託について。

問

令和7年度から、町のすべての共同調理場で行っている調理業務を民間委託する。民間委託を行うことで、災害時においても食材の調達ルートなど活用が期待される。

問

奥能登豪雨災害での公費解体の件数について。

今年度、公費解体を実施するのは2件である。



奥能登豪雨災害による被害

いっぱん質問

議員が、町の一般事務に対してその執行の状況または将来の方針、政策的提言や行政への批判などを執行者に直接質問することです。

12月定例会議の一般質問（13日）

問 災害公営住宅の調査結果と今後

答 結果により地区・仕様を検討する



おうら 小浦 はじめ 議員

問

①災害公営住宅の意向調査結果と今後の進め方を問う。
②将来のまちづくりと同調させ、どのような場所・規模・仕様が問う。

答 建設水道課長

①調査対象653世帯・回答401世帯（61.4%）であった。そのうち173世帯（43%）が自己再建、119世帯が災害公営住宅入居を希望している。
予定地は、宇出津・鶴川・柳田・松波・小木・白丸の6地区を考えている。

②間取りは、单身や小規模世帯に2DK・中規模世帯に2LDK・大家族用に3LDKタイプを検討中。
確保用地により2戸1棟・上層階タイプを検討している。具体的な場所は現在選考中である。

問 行政改革大綱の取組状況を問う

答 業者提案の一元化システム検討中

問

①人事給与・財務会計システムと連動した電子決済等の文書管理システムの導入状況を問う。
②令和5年3月に導入したメーリングフィニッシャーにより、業務の効率化は図られたのか。

答 総務課長

①現在、一元化に向け業者からシステムの提案を受け、業務改革の課題整理を行い、財務会計の電子決裁導入から検討を進めている。
②メーリングフィニッシャーは、封筒・封入の印刷から封緘まで自動で行う設備で、複数で行っていた作業が大幅に改善され、且つ誤封入もなく作業の簡素化・効率化が大きく図られた。

※メーリングフィニッシャーとは、封筒・封入物を一度に作成し、全自動で処理する機械

その他質問

⑥任期満了を迎える町長の進退は。

答 町長

就任当初は、コロナウイルス対策優先で、町民の健康と生活を守る事業を推進した。令和4年度には統合保育所の事業開始、創業・継承支援事業、妊活期サポート事業、GIGAスクールや外国人講師のマンツーマン授業などを推進した。
令和5年度には、白丸公民館の再整備・消防松波分団詰所整備・定住住宅助成金・学校給食費の補助・ひまわりカード導入など鋭意努力していた中で能登半島地震が発生した。
初動対応は困難を極めたが、連日県との連絡会議で、町の現状・課題を伝え、特に宅地・擁壁被害の復旧助成を県と国に要望した。奥能登豪雨により、更なる被害を受けたが、できることは全てやる思いで最善を尽くしてきた。
復旧・復興の着手時期に、町政運営を投げ出さず、次世代が希望を持てる持続可能な町づくり実現のため「全身全霊」で町政運営に取り組む。

問 子どもの遊び場計画を問う

答 公園の集約化が必要

柳田植物公園に大型遊具を備えた子どもの遊び場事業が来年春に着工予定だが、保護者同伴でなければ遊びに行けない。子どもだけや自転車などで遊びに行ける公園の再整備から始めるべきではないか。また、屋内で遊べる遊具施設があれば、子どもから高齢者まで、ふれ合うことができるのか。

問



さげもと のりこ 議員

答 町長

子どもたちが集まる場所、遊具等が整備される公園は、ある程度集約されるのが望ましいと考える。既存の遊具の更新等については、経年による老朽化や破損などの状況を考慮しながら進めていく。

また、現在、心身のリフレッシュ、体力向上の一助、スポーツに触れる機会の確保のため、柳田小学校、小木中学校、能都第二体育館が開放されているので、ぜひ利用して欲しい。



公園（イメージ）

問 高齢者支援の移動販売を問う

答 利用者の要望があれば相談を

問

6月定例会議で移動販売と見守り支援が行われるとのことであったが、サービスがうまく届いていないとの声が聞かれる。各種サービスの利用状況は。

答 健康福祉課長

移動販売は4事業者が展開しており、地震前と同数まで回復している。時間帯が合わないなどの場合は、事業者によって新たな場所での移動販売サービスの提供をうたっている。見守り支援については安否確認も行う配食サービス事業により利用者の細かな報告をもらっている。状況に応じて町職員やケアマネジャーが訪問し、対応している。



移動販売（イメージ）

その他質問

⑤応急仮設住宅での健康被害の調査と健康生活に対する支援は。

答 健康福祉課長

町では被災者見守り相談支援事業を委託している。相談員による戸別訪問で困りごとの聞き取りや健康状態の確認を行っており、支援内容を協議している。今後も町の保健事業に加えて関係機関やNPOなどの支援者と連携しながら被災者の健康対策に取り組む。

⑥震災後の道路整備と携帯電話の不感地域の解消が必要だ。

答 総務課長

これまでも携帯電話の不感地域解消について要望活動を行ってきたが、居住地域のみである。道路上の不感地域については、採算の面から困難である。

まずは、居住地域の電波環境の改善を要望したい。

問 復興計画での地域拠点の役割とは

答 中心拠点の宇出津地区を補完する

問

復興計画では、宇出津地区を中心拠点と位置づけ、それを補完する形で、柳田地区、松波地区、小本地区、鶴川地区が地域拠点に設定されている。地域拠点の4地区に、どのような役割を持たせるのか、また、町としてどのような支援を行うのか。

答 町長

4地区には役場の支所、小学校、公民館があり、これらの行政機能を引き



ば 馬場 ひとし 議員

問 「自然災害伝承碑」設置の考えは

答 災害を後世に伝えることは必要



熊本地震で斜面崩壊となった数鹿流崩之碑

問

能登町の被災の記録や記憶を半永久的に後世に伝えるために、国土地理院の地図上に掲載できる「自然災害伝承碑」の設置を検討すべきではないか。

答 町長

町として、この災害を後世に伝えるためのものは必要と考えている。復旧・復興の状況を踏まえながら、どのような形でいつ頃、どこが適切であるかを協議していきたい。

その他質問

問 今回の震災で避難所運営には女性目線の重要性が増したと考える。教育長を除き防災会議に女性委員はいるのか。また、女性委員の意見は地域防災計画にどのように反映されているか。

答 町長

町の防災会議条例では、委員は13人以内とされているが、その中に教育長を除いて女性委員は含まれていない。また、地域防災計画に女性委員の意見が反映されたという事例もない。能登半島地震を受けて、地域防災計画を見直す際には、女性関係団体や女性防災士の協力を得て、女性委員の任命を実現したい。

問 今回の震災で、指定避難所として稼働できたのは42か所のうち18か所だけであった。早急に、新たな指定避難所の指定や未耐震の施設を耐震化するなどして、指定避難

所の見直しを図るべきではないか。

答 町長

現在、被災により長期間使用できない施設、復旧予定の施設、新たに指定可能な施設等の見直しを進めている。今後、避難所に関する基準が国において見直されることになっていくので、公共施設の建設や改修時には、その基準を満たすように協議しながら進めていきたいと考える。



避難所 (イメージ)



よしだ よしのり 議員

問 住宅再建支援の拡充を求める

答 新たな財源提示があれば検討する

問 新たに土地をもとめ住宅を再建する世帯に対し、元の宅地を町で買上げ住宅再建のための資金支援や準半壊、一部損壊の世帯に対する支援の拡充を求める。町に残る者へは、できる限りの支援が必要だ。

答 総務課長 防災集団移転事業など施策目的に当てはまる事業であれば、元地の買上げは可能だが、個別の買上げは難しい。町独自の住宅復旧支援事業では、可能な限りの支援額を設定している。国や県より新たな財源が提示されれば、支援の拡充を検討する。



役場第二駐車場

問 第二駐車場の貸付は再考すべき

答 駐車場が減ることより重要

問 ①役場第二駐車場並びに橋梁整備費はいくらか。また、第二駐車場はどのような事業を行う者に貸すのか。駐車場の不足をどのように補うのか。

②貸付ではなく売却はできないか。また、公平性の観点からと費用対効果について説明せよ。

答 総務課長 ①駐車場と橋梁整備に約3億円掛かった。公衆浴場やレストラン、フィットネスジム、デイサービスを併設した施設運営を行う社会福祉法人佛子園に、年間約65万円で貸付ける。イベント開催時は、隣接駐車場への誘導や臨時駐車場を確保し不足分を補う。

その他質問

問 空き家等の所有者に罹災証明書の申請を促すべき。また、被災した建築物の固定資産税の措置は。

答 税務課長 罹災証明書の申請方法を広報や町ホームページで紹介している。また、被災した建築物の固定資産税は、罹災証明書の被害判定により算定を行うため手続きは不要。埋没や崩壊して使用不能となった土地は、申請により減免する。

答 町長 ②売却は、10年の貸付期間終了後を念頭に検討する。なお、貸付により駐車台数が減ることとなるが、この事業の有益性を重視したい。

問 災害公営住宅は、戸建て風の住宅を建設するか。また、建設場所の調査では公民館区12地区に希望があったが、町の建設予定地は6地区とし、アンケート調査の結果が反映されていない。

答 町長 災害公営住宅の戸建て風は、コストが割高になるため考えていない。また、整備地区を集約したのは管理しやすいため。ただ、整備計画は現時点の目途であり、今後もアンケート調査など行い被災者に寄り添った整備を進める。

問 支援員やボランティアに対し、ささやかでも感謝の気持ちを伝える催しを開催してはどうか。また、業者やボランティアが町に留まる施策が必要。

答 町長 しかるべき時期に計画できればと考える。また、町内行事や祭りを見て復旧した姿を見てもらいたい。そのためには一日も早い暮らしと地域コミュニティの再建に努める。

問 危機管理、防災計画の取り組みは

答 調査、検証し前向きに取り組む

問

①能登消防署本部を上町から宇出津分署に移転し、必要な設備は早急に整備するべきだ。

②避難所の管理体制は地元の町内会に組織を促すことはできないか。

③災害時には、全庁横断的に危機管理に対応できる職員体制が必要だ。

④AEDは施設の閉館時でも使用可能にするべきだ。

答 町長・総務課長

①消防職員の管理体制がひっ迫しており、新しい体制が必要となっている。本署の移転に向け、令和7年度から8年度で整備する。

②避難所は基本的に避難者による自主運営であるため、事前に決めておくことは困難である。今回の事例を検証し参考にしたい。

③職員の行動マニュアルを見直し、初動期の行動、防災アクションカードを作成し、指針としたい。職員の防災意識は大切であり、防災士資格取得に取り組む。

④AEDの利用状況を考慮し、施設の外部に設置が必要な場合は、移設を検討する。



いちしま ひとし 議員
市濱 等



能登消防署宇出津分署

問 災害関連事項を聞く

答 まずは、安全性の向上を果たす

問

①津波被害のあった土地の利用について、建築確認許可はおろけるのか。鵜川や松波地区は地盤が軟弱であるが補助事業はあるのか。

②小木奈古浦地区の見通しは。

③住宅に困窮している町民に災害公営住宅が建設されるまでの間、仮設住宅を提供できないか。

答 建設水道課長

①津波被害のあった土地について、規制は考えていない。耐震改修工事補助金について、免振は建て替え時に利用することができる。地盤改良については被災宅地復旧支援事業がある。

②小木奈古浦地区は国の査定が9月に終了している。早期発注に努力する。③仮設住宅へ入居できるのは半壊以上の世帯となっている。

その他質問

⑤宇出津病院の将来像と奥能登4市町の公立病院の統合は。

答 町長

宇出津病院は経営状況を改善するため、健全化に取り組む。

奥能登4市町が県に対して高度医療、周産期医療ができる病院を要望した。その場合は宇出津病院は縮小、サテライト的な形になっていく。

⑥九十九湾観光交流センター後方の復旧の用途は。また、海洋スポーツ、ヨットハーバー・フェリー、温泉など町の活性化の起爆剤として検討する考えは。

答 町長

施設の後ろ側にある物揚場などの港湾施設について、県に復旧の見通しを確認したところ、国の災害査定を終え、調査、設計を進めているところであり、早期工事発注に向け取り組んでいるとのこと。

また、ヨットハーバーや温泉の源泉調査も含めた新たな観光事業の開拓については、町で行うことは難しいが、意欲のある民間事業に声掛けを行いたい。



志幸 しょうえい 議員

問 高齢者への対応を問う

答 思いやりの心で対応する

問

地震後は役場からの案内やお知らせが多く困惑している高齢者も多い。震災による制度や手続きは多岐にわたり、高齢者にとつては理解しがたいこともある。今まで以上に親切的な対応を望む。

答 町長

現在、地震や豪雨災害などのいろいろな支援制度の案内や復旧・復興に係る案内を町の広報や有線テレビ、町公式LINEでお知らせしている。



被災者支援窓口（役場1階里海ラウンジ）

特に高齢者には、丁寧にわかりやすく対応ができるよう職員には引き続き指導していきたい。

役場庁舎1階里海ラウンジには、来庁者が気軽に問い合わせできる総合案内窓口、被災者支援の各種窓口を開設し、職員も常駐しているので、いつでも相談して欲しい。

問 合葬墓の進捗状況は

答 整備に向けて協議している

問

9月の一般質問で合葬墓の必要性について前向きに進めるという答弁をもらい安心している。現時点での進捗状況を。

答 町長

埋葬型の合葬墓であれば整備が可能であり、協議を進めたいと答弁した。整備する際には町の墓地公園内となるが、現在、墓地公園内は法面なども被災しており、復旧が第一と考えている。時期は明言できないが整備に向け協議を進めている。



能登町墓地公園



たばた ゆういち
田端 雄市 議員

問 学校体育館の空調設備を整備せよ

答 国、県と連携し、進めたい

問

避難所として大いに活用された学校体育館には、空調設備がなかった。今回、避難所環境の改善が国で審議され予算化された。避難時の住民の安心と安全にはもちろん、酷暑、厳寒の中での子どもへの授業には、必須の設備だ。前向きに検討せよ。

答 町長

国は避難所の整備として、基準を作成するとしているが、まだ制度が決まっていない。今後、国、県と協議、連携しながら進めていきたい。



避難所となった学校体育館（松波中学校）

問 マイナ保険証の取組みを問う

答 登録など役場で相談を受ける

問

厚生労働省からの啓発文書などと合わせ、役場や支所で相談窓口を開き、使用方法などをアドバイザーとしてほしい。利便性を実感してもらうことが一番だ。

答 健康福祉課長

様々な利便性があるので、登録などについて、不明な点があれば、役場や支所に気軽に相談して欲しい。



マイナ保険証（イメージ）

その他質問

④学校の図書館整備費の確保と図書館司書の配置を問う。

答 教育長

教育委員会事務局長
今年度の図書予算は、1人あたり2,000円で、全校で82万8千円。交付税額では、164万3千円になる。

学校図書館司書の職務は、町では学校図書館指導員が担っている。小学校5校に1名、中学校4校に1名を配置し、各学校を巡回し図書室の環境整備や図書の貸出しを行っている。学校の図書担当の教員や中央図書館の図書館司書とも連携し、学校図書館の充実を図っている。



みなみ まさはる 議員

問 豪雨の農業被害と復旧状況は

答 事業期間の延長も含め進める

問 9月の奥能登豪雨による被害額は。地震からの復旧計画も遅れるのではないか。

答 農林水産課長

豪雨による農地、農業用施設の被害は、農地約730カ所。農業用施設約630カ所。被害額は60億円を越えている。土砂堆積農地は約120カ所。刈り取りが出来なかった水田は約50カ所。約6000万円の水稻生産の収入が得られなかったと推測する。土砂や流木の除去を行えば来春耕作可能な農地を優先的に町建設業



奥能登豪雨による農地被害（五十里地区）

協会に依頼している。早期の復旧が難しい農地は仮設のポンプ等を設置して対応する。災害の規模から、早期の復旧は難しく、事業期間の延長を視野に入れ国県と調整を進める。

問

収入が減る農家のため、収入保険の掛け金の一部補填や、生活資金の貸し付けなどの創設を検討できないか。

答 町長

収入保険について、創設するよう県農業共済組合奥能登支所と協議している。

問 道路の被害と復旧計画は

答 積雪時は通行止めの対応を行う

問

奥能登豪雨により道路の被害が拡大した。除雪計画と北河内地区へ向かう県道五十里深見線の復旧状況は。

答 建設水道課長

地震から応急的に復旧を進めてきたが豪雨で受けた被害が大きく、山間部を中心に14路線で、積

雪時は通行止めの対応を考えている。通行を確保する区間については、丁寧な除雪ができるよう業者と協力して進める。県道五十里深見線の復旧状況は、県によると、崩壊規模が甚大であり、国と復旧方法について協議中である。



奥能登豪雨により被害を受けた河川と道路

その他質問

問 地震と豪雨で被害を受けた河川の復旧計画は。

答 建設水道課長

9月の奥能登豪雨では、柳田地区を中心に甚大な被害を受けた。流木の除去作業が終わり次第、応急工事にかかりたい。公共土木災害の査定は年内完了の予定で、測量、調査、設計を進め、早期の災害復旧に努める。



かじや しんいち
鍛冶谷 眞一 議員

問 避難所、備蓄品の再確認を

答 国の指針改定に沿って見直す

問

地震はこの先、5年10年もないかもしれないが、逆に今晚、明日、起こるかもしれない。現在の避難所と備蓄品はどのような状態になっているのか。また今後の運営は。

答 町長

避難所については、国が避難所運営のガイドラインの見直しを行うため、それを踏まえて当町の避難所運営マニュアルも見直す予定である。備蓄品については、食糧等は当面あるが、段ボールベッドなどは備蓄するよりも協定先から優先的に購入する方が良いと判断している。備蓄品の総量については、備蓄計画を来年度の改定に伴い見直す。



備蓄倉庫となっている旧上町保育所

問 トイレカー等の導入を望む

答 導入に向け補助率等を精査したい

問

政府は災害時の環境改善にトイレカー等の導入を補助する方針を打ち出した。当町でもトイレの問題では大変苦労した。避難所となった能都中学校では奈良県田原本町からトイレトレーラーが届き、広く快適であった。避難所ではもちろん、イベントや観光、また、災害時には他地区への貸し出しできるトイレカーやトイレトレーラーの導入を望む。

答 町長

国は、避難所の生活環境の改善等を支援する地域防災緊急整備を閣議決定した。この制度を利用して補助率や財源等を精査し、トイレカーやトイレトレーラーなどの導入に向け協議したい。



羽根漁港と小間生公民館に設置されたトイレカー



能都中学校に設置されたトイレトレーラー

を開催しました

開催しました。
多くの方々のご意見を頂戴いたしました。



議会と語ろう会（能登町役場会場）

地震災害

Q 松波小学校の復旧、新規建設にあたっては、避難所機能を備えてほしい。
A 避難所機能を十分考慮し、設計を進めている。

Q 地震後、道路状況が悪い。除雪の対応は大丈夫か。
A 全ての路線を降雪までに復旧できない状況である。路線を確認し、う回路の誘導など、孤立地区は作らない考えである。また、冬季節を前に最低限の仮舗装を手配しているが、業者の手が回らない状況である。できるだけ、丁寧な除雪ができるよう業者と協力していく。

Q 公費解体の判定が厳しい。公平さを感じない。
A 判定基準は、不公平とならないよう内閣府の基準に基づいて実施している。

Q 小木港湾の復旧事業の進捗具合は？
A 石川県管理の港湾施設であり、年内中に国の査定を終え、設計に取りかかる予定である。その後、本復旧工事となる。



議会と語ろう会（内浦総合支所会場）

Q 柳田植物公園のグラウンドゴルフのコース及び周辺道路が崩壊している。対応は？
A 周辺の町道は、年内に査定の予定で復旧を進めている。広場、園内も町道と合わせ復旧する予定である。

Q 仮設状態の水道管の冬季間の破裂が心配である。
A 仮設管凍結の恐れある個所について、町管工事組合と協議し、随時、保護工事を施工中である。

「議会と語ろう会」

令和6年11月19日に町内3会場で「議会と語ろう会」を
今回は令和6年能登半島地震や奥能登豪雨災害について



議会と語ろう会（柳田公民館会場）

豪雨災害

Q 農地、農業用給排水路等の修理、修復の対応は？

A 倒木、土砂などの撤去により、来年の耕作可能な個所を優先的に拡大する予定である。来年3月上旬までの完了を目指す。

被害の大きい箇所は、県の管理となる。用水の確保は、河川からのポンプアップで対応することとしている。（町農林水産課がポンプの対応）

その他

Q 都市計画税の対象地区とそうでない地区がある。不公平であり、廃止できないか？

A 都市計画税は、都市計画法、土地区画整理法に基づいて行う事業に要する費用に充てる目的税として課税されているもの。現在、下水道事業などの地方債償還金の財源として充当しており、有効に活用している。

Q 「能登半島地震からの復興に向けた提言書」については、進捗状況の報告をしてほしい。

A 議会として進捗状況をチェックし、議会だよりなどで報告したい。

Q 議員の情報発信には、積極的にSNSを活用し、発信すべき。

A 議会として、わかりやすく活用していきたい。

Q 仮設住宅周辺の環境整備について。

A 黒川地内の学校橋の9月豪雨による被災は、国による点検を実施。本体の異常はないものである。また、仮設住宅の駐車場の除雪について、県の事業として、駐車場の舗装を施工手配済みである。

仮設住宅のゴミ置き場について、標準仕様となっている。課題があれば、自治会長経由で要望してほしい。

Q 益谷秀次先生の銅像が震災で台座ごとずれている。修復して欲しい。

A 業者に見積を依頼している状態。重機搬入等様々な検討が必要なのでしばらく待つて欲しい。

その他の意見・質問の紹介

- ・自衛隊を能登半島に誘致すべきである。
- ・能登空港近くに病院を建設するなら、大規模なものにしてほしい。
- ・震災後、教育環境が低下している。
- ・定期的に被災者のヒアリングを実施すること
- ・子どもを産み育てたいと思える施策をすべき
- ・災害公営住宅について、今後の生活の見通しを持てるようなイメージを出してほしい。

能登半島地震復旧・復興連絡協議会レポート

令和6年12月24日 第5回令和6年能登半島地震復旧・復興連絡協議会が開催された。
能登町復興計画の最終案の提示と、これまでの経過や今後の予定などが示された。

町から状況報告

- ・住宅復旧支援事業
準半壊 : 1,133件 申請件数115 (申請率10.15%)
一部損壊 : 3,796件 申請件数284 (申請率 7.48%)
- ・特急バス宇出津接続便 (のと里山空港での接続) を利用者実績により、5往復から3往復に減便され、鵜川を経由し穴水駅で接続するバスが1往復増便されて計4往復となる予定
- ・路線バスのバス停移設: 健民テニスコート前からテニスコート管理棟前に
- ・松波小学校新築基本設計、秋吉公民館建替え実施設計、3月末に完了予定
- ・文化財レスキューの依頼件数75件、処理件数63件
- ・罹災証明書発行累計13,614棟、全棟数の71.6%
(全壊1,431、大規模半壊356、中規模半壊568、半壊2,814、準半壊1,691、一部損壊6,754)
- ・公費解体受付数3,037棟、解体工事完了1,087棟
- ・能登町復興計画最終案 (228事業) を示す。



復旧・復興連絡協議会の様子

議会からの提案等

- 他の自治体で災害廃棄物の受入れを行っている中、なぜ閉鎖したのか。
- 仮設団地の除雪対策は。

町からの回答

- ➡ 災害廃棄物ではない家庭ゴミが見受けられる。収集も再開していることから閉鎖した。
- ➡ 道路は町が除雪する。自宅前の通路や駐車場は入居者が行う。

なお、能登町復興計画については、町民からの意見聴取（パブリックコメント）の実施を経て令和7年2月の計画策定、公表を予定している。

県町村議会議長会 被災地視察

令和6年12月23日、石川県町村議会議長会の一行（県内8町の議会議長と議会事務局長）が、能登半島地震、奥能登豪雨で甚大な被害を受けた奥能登地区（能登町・輪島市・珠洲市・穴水町）を視察した。



津波被害のあった白丸郵便局を見学する県議長会の一行

10月から12月の主な議会活動

10月3日 議会運営委員会・総務産業建設常任委員会

10月10日 県町村議会議長会臨時総会・県内行政視察（～11日）

10月18日 広報編集特別委員会

10月21日 議員懇談会

10月26日 千葉県流山市民まつり表敬訪問（～27日まで）

10月29日 議会運営委員会・全員協議会・第5回能登町議会10月会議・総務産業建設常任委員会

11月7日 宮城県石巻市議会行政視察受け入れ

11月12日 町村議会議長全国大会・能登地区町議会連絡会研修会（～14日）

11月14日 北海道上川町村議会議長会

11月19日 議会と語ろう会（町内3会場）

11月22日 宮崎県小林市民まつり表敬訪問（～24日まで）

11月26日 県町村議会議長会議長協議会（KKRホテル金沢）

11月28日 議会運営委員会

12月3日 全員協議会

12月6日 第6回能登町議会12月定例会議（議案上程）

12月9日 各常任委員会

12月13日 第6回能登町議会12月定例会議（一般質問）

12月17日 第6回能登町議会12月定例会議（採決）

12月23日 県町村議会議長会被災地視察

12月24日 令和6年能登半島地震復旧・復興連絡協議会



北海道上川町村議会議長会 行政視察受け入れの様様

令和6年出欠状況表

○…出席 欠…冠婚葬祭 通院 私事都合等により欠席 公…他の公務あり 一…対象外 オ…オブザーバーとして議長が出席

月 日	会議名	議員名	小浦 肇	吉田 義法	馬場 等	田端 雄市	金七 祐太郎	南 正晴	市濱 等	小路 政敏	酒元 法子	河田 信彰	向峠 茂人	志幸 松栄	鍛冶谷 眞一
10月 3日	議会運営委員会		一	○	○	一	オ	一	一	○	○	○	○	一	一
10月 3日	総務産業建設常任委員会		欠	○	一	一	一	○	一	一	○	○	一	○	一
10月18日	広報編集特別委員会		○	○	○	○	一	○	一	○	一	一	一	一	一
10月21日	議員懇談会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10月29日	議会運営委員会		一	○	○	一	オ	一	一	○	○	○	○	一	一
10月29日	議員全員協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
10月29日	10月会議		○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
10月29日	総務産業建設常任委員会		○	○	一	一	一	○	一	一	欠	○	一	○	一
11月28日	議会運営委員会		一	○	○	○	オ	一	○	一	一	○	一	一	○
12月 3日	議員全員協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12月 6日	12月定例会議		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12月 9日	常任委員会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12月13日	12月定例会議		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12月17日	12月定例会議		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12月24日	能登半島地震復旧・復興連絡協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



インタビュー

今回のまちかどインタビューは、「うかわカーシェア会」会長の一谷正孝さんです。
（インタビュー
馬場 等）

◆コミュニティカーシェアリングとはどういう活動ですか。

地域住民が車を共同で利用することで、住民同士が支え合い、地域コミュニティを深めることを目的とした活動です。具体的には、①車の共同利用、②サロン活動、③買



うかわカーシェア会 会長の一谷さん

地域のみんで助け合う
うかわカーシェア会!!

い物や旅行などの乗合ツアール、④通院支援や外出支援、⑤レンタカーとして利用、⑥その他会員同士が助け合い親睦を深める活動などが挙げられます。

◆設立はいつですか。また、設立までの経緯について教えてください。

設立は令和6年10月25日です。6月に日本カーシェアリング協会より提案があり、7月初めに仮設団地で説明会を開催しました。8月にはテスト運行を開始し、同時に会則やルールを策定しました。現在は主に鶴川仮設団地を拠点に活動を行っています。

◆現在の会員数と主な活動状況についてお聞かせください。

会員数は、現時点（令和6年12月25日）でドライバール10人も含めて27人です。

主な活動は、毎週水曜日の午前中に実施している買い物ツアーです。通常は朝1便ですが、希望者が多いときは午後も1便を出すこともあります。この活動を通じて利用者の士気のつながりが生まれ、話に花が咲いたりして楽しそうです。

◆利用者の費用負担についてお聞かせください。

費用負担は経費実績に基づき、利用割合に応じて分担します。買い物ツアーの場合は1人500円（宇出津地内）を利用ごとに預かります。そして年に1回精算を行い、多く預かった分はお返しいたします。

◆設立から2か月たちましたが、問題点や課題などあればお聞かせください。

雪道の運転が心配です。積雪の状況によっては、日程の変更が必要になります。また、利用者は一週間の買い物を持て、特に雪道では危



うかわカーシェア会の皆さん

険が伴います。その都度運転手のサポートが必要になります。

◆町や議会に要望などがあればお願いします。

日頃より震災復興への尽力をいただき、ありがとうございます。今回の未曾有の地震は、地域コミュニティに甚大な被害をもたらしました。高齢化や過疎化が進む状況の中、マニュアル通りの対応ではなく、地域の実情に寄り添った施策と対応をお願いいたします。

次の定例会議は3月6日開会予定です。

議会の日程については、決定しだい町のホームページ、町公式LINE および有線テレビでお知らせしています。

編集後記

昨年は、大変な1年でした。今回取り上げた鶴川地区も能登半島地震により甚大な被害を受け、中心地は以前の面影はありません。それでも、仮設住宅ではコミュニティカーシェアリングの取り組みが始まり、一歩ずつですが前に進んでいます。自然豊かな能登半島、そして私たちの愛する能登町を次世代、さらにその先の世代へと繋ぐために、一人ひとりができることを粘り強く取り組んでいきましょう。（馬場 等）

広報編集
特別委員会

委員長 馬場 等
副委員長 小浦 肇
委員 吉田 義法
田端 雄市
南 正晴
小路 政敏